

【12月のマーケットコメント】

基準日：2025年12月30日

12月は政府機関の閉鎖が終了し、経済主要指標の発表が再開されました。米雇用統計は、非農業部門雇用者数は予想を上回り6.4万人増加となったものの、失業率は、4.6%と2021年9月以来の悪化となり引き続き米雇用市場は緩んだ状態であるといえます。また米消費者物価指数（CPI）も、総合で2.7%、コアでも2.6%と予想3%台を大幅に下回りインフレ懸念が一掃された感があります。ただし、これらのデータ自体は政府閉鎖が1か月以上継続していた影響で、例えばCPIなどは約3割を占める家賃のデータが過去のデータを引き継いでいるなど、信憑性が高いものではないことが判明しました。そのためマーケットは今後、信頼性の高い分析可能なデータを探すこととなります。

米FOMCでは、マーケットの想定通り、FF金利を3.5~3.75%へ0.25%引き下げましたが、ドットチャート（FOMC参加者による政策金利見通し）でも2026年末まであと1回の利下げにとどまっている通り、今後の追加利下げについては慎重のスタンスを貫きました。また今回は、T-Billの400億ドル購入実施を発表しました。これは量的緩和（QE）ではなく、準備預金の水準確保を目的とするもので、あくまでも短期資金の流動性提供を意図するものでした。

日銀金融政策決定会合では、無担保コールレート（オーバーナイト物）誘導目標を0.5%から0.75%へ、0.25%引き上げました。同年1月以来11か月ぶりの引き上げで、30年ぶりの高水準となります。植田総裁の会見では、経済・物価見通しの実現確度が高まれば、引き続き政策金利の引き上げを示唆しています。マーケットの注目は中立金利（景気や物価に影響を与えない実質金利）に関する発言でしたが、今回具体的な数値水準を明示せず、現推計値（+1.0%~+2.5%）の下限まで距離があると述べるにとどまりました。

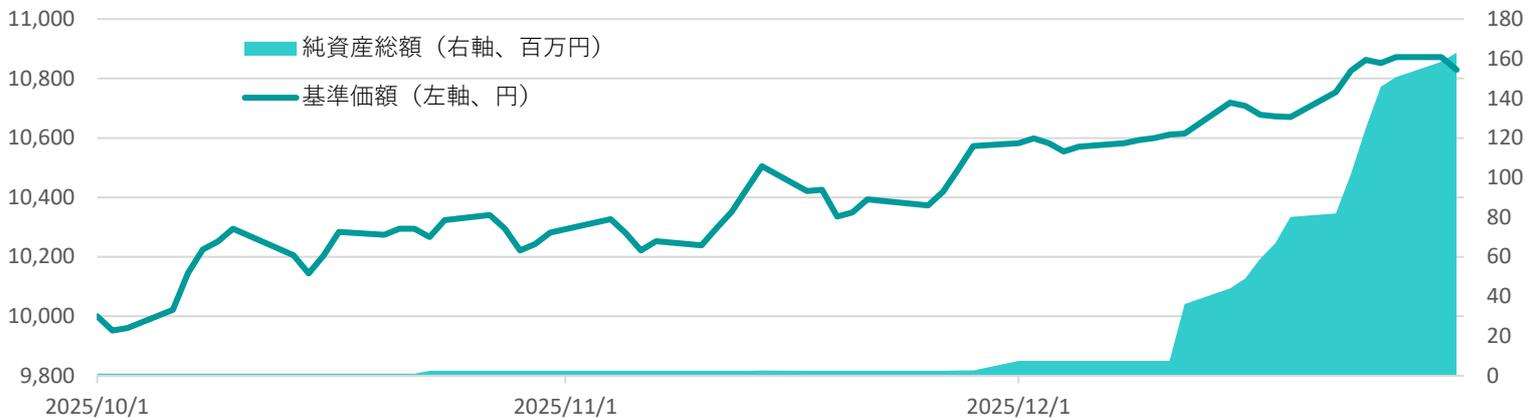
米国が政策金利を引き下げ一方、日本の政策金利を引き上げ、結果、日米金利差が縮小し、教科書的にはドル安円高に推移しても良いものの、直後の反応はドル高円安でした。これは、既に双方の金融政策の方向は織り込んでおり、植田総裁による中立金利水準の引き上げに備えていたところ、市場参加者の失望から円安に反応したものと考えられます。ただし、米国経済次第ですが、将来的には円高へ向かうリスクは引き続き存在すると考えています。

12月は、マーケットが確認しなかった経済データが信頼性に乏しく先延ばしになったため、1月以降は、雇用を中心とする経済データの発表に、より注目が集まると思われます。

弊社ファンドは、引き続き慎重スタンスは変わらないものの、短期的視点から、ETFを中心に少しずつ欧州、新興国、日本、米国の割合を追加し、キャッシュ比率は低下しました。

パリミキアセットマネジメント
ファンドマネージャー
宇野 隆一郎





期間別騰落率(%)

| | | | | | | | | |
|-------|-----|-----|-----|----|----|---------------|---------------|---------------|
| 1ヵ月 | 3ヶ月 | 6ヶ月 | 年初来 | 1年 | 3年 | 5年 | 10年 | 設定来 |
| 2.42% | - | - | - | - | - | (複利年率) (-) | (複利年率) (-) | 8.29% |
| | | | | | | | | (複利年率) (-) |

ファンド概況

| | | | |
|-------------|---|------|-----------------------|
| 基準価額 | 10,829円 | 設定日 | 2025年10月1日 |
| 純資産総額 | 163百万円 | 信託期間 | 無期限 |
| ボラティリティ(1年) | - | 決算日 | 毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日) |
| 投資信託財産の構成比率 | パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド: 99.97% 現金等: 0.03% (合計: 100.00%) | | |

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド ※2025年9月1日設定

【12月の運用コメント】

基準価額は月間で+3.15%となりました。

個別ファンドの騰落率については、上昇の寄与度が大きかったピクテゴールド（為替ヘッジ付）が騰落率+4.01%、金鉱株式ファンドのコンウェーブ・ゴールドが同+16.12%、日本バリュー株式のモーラントが同+3.63%などでした。一方、下落したのはインド株式ファンドのチカラインディアンが騰落率▲0.43%などでした。12月の売買は、ドイツ、日本、米国のETFを中心に追加しました。一方、日本の小型株ファンドを僅かに売却しました。キャッシュ比率は前月より約7%縮小し11.71%でした。

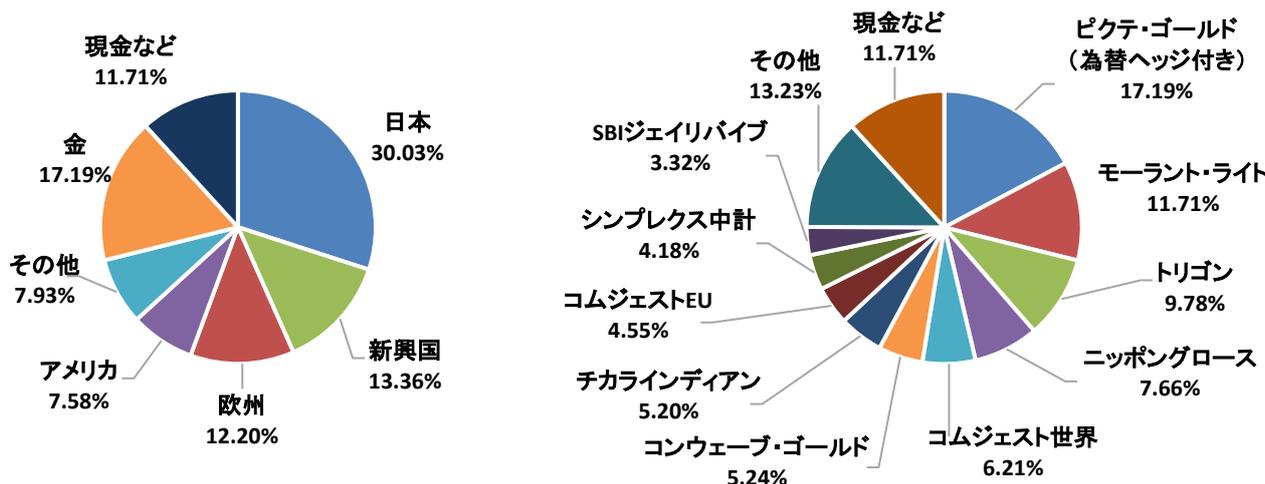
為替が、対ドルでほとんど変化なく（▲0.04%）、対ユーロでは約2.5円（+1.5%）円安へ推移し、ポートフォリオのパフォーマンスを0.25%引き上げたこととなります。

現状の外貨資産リスク（38%）に対する為替ヘッジ率は、6%で、全体のポートフォリオの内、ヘッジ後の外貨リスクは35%です。

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンドの概況

| | | | |
|-------|-----------|---------|------|
| 純資産総額 | 14,495百万円 | 組入ファンド数 | 全19本 |
|-------|-----------|---------|------|

資産構成比率(左:国別、右:ファンド別)



パリミキ・ファミリーオフィス・ファンドにかかわる費用

| | |
|--------------|--|
| 購入・換金時手数料 | 申込金額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率*を乗じて得た額とします。購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価として販売会社にお支払いいただきます。また、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 *当該手数料率は、販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| その他の費用・手数料 | 信託財産で間接的に負担する費用・税金 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等、ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料及び売買委託手数料に対する消費税等に相当する金額の費用は、信託財産から支払われます。 |
| 運用管理費用（信託報酬） | 年1.10%（税抜1.0%） マザーファンドの組入れ投資信託証券も含めた実質的な負担 年1.75±0.5%（税込）程度 ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率（概算値）を算出したものです（2025年7月末現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。 |

ファンドにかかわるリスク

当ファンドは、親投資信託を通じて株式などに投資する投資信託証券に投資しますので、基準価額はそれら組入株式等の値動きにより変動します。また、外貨建資産に投資する場合、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により基準価額は変動します。従って、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、全て投資家の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。リスクについての詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社情報

委託会社：株式会社パリミキアセットマネジメント

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2727号
加入協会：一般社団法人投資信託協会

販売会社一覧

| 商号等 | 登録番号等 | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 | 一般社団法人 日本投資顧問 業協会 |
|------------------|--------------|-----------------|---------|-------------------------|----------------------------|-------------------------|
| Jトラストグローバル証券株式会社 | 金融商品 取引業者 | 関東財務局長（金商）第35号 | ○ | | | ○ |
| 広田証券株式会社 | 金融商品 取引業者 | 近畿財務局長（金商）第33 | ○ | | | |
| 水戸証券株式会社 | 金融商品 取引業者 | 関東財務局長（金商）第181号 | ○ | | | ○ |